

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標7_行財政運営】

施策 7-3_効果・効率的な自治体経営の推進

基本計画		事業番号	細事業名称
7-03-01	質の高い行政運営	01008_02	新居浜・西条市議団市政協議会負担金(隔年開催、四年毎)
7-03-01	質の高い行政運営	01008_03	政務活動費補助金
7-03-01	質の高い行政運営	02471_01	政策懇談会費
7-03-01	質の高い行政運営	02582_01	地域ポイント制度運営事業
7-03-01	質の高い行政運営	02600_01	地域おこし企業人プログラム活用推進事業
7-03-01	質の高い行政運営	02609_01	長期総合計画推進事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	01011_01	議会政策研究事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02016_01	職員特別研修費
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02468_01	企画政策研究事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02469_01	総務政策研究事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02470_01	市民政策研究事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02477_01	人事マネジメント事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	02477_03	マネジメント能力開発事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	07183_01	経済政策研究事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	08249_01	建設政策研究事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	08250_01	港湾政策研究事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	09081_01	消防政策研究事業
7-03-02	組織の効率化と職員の育成	10476_01	教育政策研究事業
7-03-03	健全財政の維持	02035_01	自動車購入事業
7-03-03	健全財政の維持	02077_01	固定資産評価替
7-03-03	健全財政の維持	02251_01	固定資産管理システム推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02354_01	愛媛地方税滞納整理機構負担金
7-03-03	健全財政の維持	02387_01	ふるさと応援寄附金推進事業
7-03-03	健全財政の維持	02445_01	公売推進事業
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02030_01	庁舎等整備事業
7-03-04	アセットマネジメントの推進	02429_01	新居浜市公共施設管理システム推進事業
7-03-05	広域行政の推進	02532_01	広域市町圏連携事業

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	01008_02		
事業名(行目名称)		議会運営対策費	細事業名	新居浜・西条市議団市政協議会負担金(隔年開催、四年毎)			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	議事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市議会議員	数値	26			
	手段(どうやって)	隔年で両市の実益となる諸課題を取り上げ協議会を開催し、情報交換や講演会を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜市と西条市の実益となる共通の課題を取り上げ、情報交換や講演会を実施することにより、両市議会議員の知識向上、市政の情報交換及び相互の親睦を図り、地域振興と住民福祉の向上に寄与する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	213	213	0	新居浜・西条市議団協議会負担金 213(千円)	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	213	213	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
新居浜・西条市議団市政協議会開催回数		目標値	0	0	0	1	0
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和4年1月開催予定のため、現在実績なし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
隔年開催、四年毎の予算要求であるため、翌年度の予算要求なし。 市議会議員の知識向上、市政の情報交換及び相互の親睦が図られるため、今後も継続して実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和3年度の会は中止となったが、新居浜市と西条市の実益となる諸課題を取り上げ、情報交換や講演会を実施することにより、市議会議員の知識向上、市政の情報交換及び相互の親睦が図られるため、今後も継続して実施する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	01008_03		
事業名(行目名称)		議会運営対策費	細事業名	政務活動費補助金			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	議事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市議会議員	数値	26人			
	手段(どうやって)	先進地事例について見識を深めるための他市への調査研究活動、各団体等が開催する研修等への参加ほか					
	目的(どんな状態にしたいのか)	議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		872	5,616	5,616	1,683	政務活動費補助金 5,616(千円)	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	872	5,616	5,616	1,683		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
活動人数		目標値	26	26	26	26	26
		実績	26	26	26	26	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
他市への調査研究活動、研修会等へ参加することにより、議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進に寄与しているが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、調査研究及び研修会等へ参加することが困難である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
事業内容等は変更せず継続し、今後も議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等を図るための政務活動費の支出を継続して行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
議員の調査研究その他の活動に資する経費の一部を各会派へ交付することにより、議会審議の充実と住民自治の確立、市民福祉の増進等が図られるため、今後も継続して実施する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02471_01		
事業名(行目名称)		政策懇談会費	細事業名	政策懇談会費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	123,051人			
	手段(どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民各界各層の代表者で構成する政策懇談会設置する。 ・関係団体の実務担当者と行政との協働によるワーキンググループを設置する。 					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市政課題に関する事項、地域振興に関する事項、長期総合計画に関する事項等について審議し、その解決に向けた具体的な施策を立案し、市長に提言する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース 報償費 政策懇談会委員等謝礼 456千円 需用費 消耗品費等 44千円	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		313	572	572	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		313	572	572	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
政策立案件数		目標値	5	5	3	3	3
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
平成25年度以降、市民各界各層の代表者で構成する政策懇談会を設置しており、令和元年度、令和2年度は第六次長期総合計画の策定に当たり意見を聴取した。令和3年度についても、令和4年2～3月に会議を開催予定であり、令和4年度以降の事業について意見交換を行う予定である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
平成25年度より、毎年検討テーマを設定したうえで会議を開催し、市政全般についての意見・提言をいただいている。これまでも政策懇談会の意見・提言が具体的な施策や計画に結びついており、来年度以降においても、会議を通じ、各界各層の委員から広く意見を伺うため、継続に必要な予算を要望する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和3年度についてはコロナ禍の影響があり、会議を開催することができなかったが、今後も、市民・各界各層の代表者で構成する政策懇談会における意見を政策に反映していく必要があるため、令和4年度以降についても会議を継続し、意見交換を行う予定である。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02582_01		
事業名(行目名称)		地域ポイント制度運営事業費	細事業名	地域ポイント制度運営事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市民		数値	118521		
	手段(どうやって)	市内加盟店で買い物金額100円ごとに1ポイントもらえ、本市が実施する事業への参加によってもポイントがもらえる。たまったポイントは加盟店での買い物の際に、1ポイント=1円として利用できる。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市で実施するポイント制度を一元化するとともに、利用者満足度の向上を図るため、ポイントの流通を通じて、地域経済の活性化(地元のお金を地元で消費する経済の循環)、地域コミュニティの活性化(エリア住民の動きの活発化)を促進することを目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		13,251	13,500	13,500	7,634	○委託料 7,634千円 (地域ポイント制度運営業務委託料)	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	13,251	13,500	13,500	7,634		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
ポイントユーザー数		目標値	—	5000	13000	15000	20000
		実績	—	11955	12577	13821	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>地域ポイント制度運営業務において、加盟店数の増加、事業の周知等に取り組んでおり、ポイントユーザー数も着実に増加しているものの、新居浜あかがねポイント自体の存在が新居浜市民に十分に浸透していない状況といえる。市民によるポイントへの愛着・認知度向上が課題である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>将来的な事業の自走化も視野に入れるため、次年度については、今年度より縮小した予算規模にて事業を実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	B:事業の進め方の改善検討				
<p>令和元年度に事業を開始し、継続して実施しているものの、ポイントユーザー数や加盟店数に伸び悩みが見られる。今後は、市民の認知度等を向上させることで、新居浜あかがねポイントへの関心・愛着をもってもらい、ポイント流通量の増加や市が実施する事業等へのさらなる参加促進等につながるよう、事業内容等の見直しも必要と思われる。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02600_01			
事業名(行目名称)		地域おこし企業人プログラム活用推進事業費	細事業名	地域おこし企業人プログラム活用推進事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	118521				
	手段(どうやって)	三大首都圏に所在する企業の職員を一定期間受け入れ、地域の魅力づくりやデジタル化の推進に関する業務に従事してもらう。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	ICT等の先端技術を活用しながら、市職員とともに地域の抱える諸課題の解決に取り組むことを目的とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,376	6,000	6,000	4,752	○負担金補助及び交付金 4,752千円 (企業人派遣負担金)		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		2,376	6,000	6,000	4,752			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
デジタル化に係る事業提案数			目標値	0	3	3	4	5
			実績	0	3	0	3	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
ICT等の先端技術を活用したデジタルの側面から各種事業を提案いただいております。特に課題等は生じていない。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
次年度については今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
ICT等の先端技術を活用し、デジタルの側面からの地域課題へのアプローチを行うことは、「デジタル田園都市国家構想」など国としても方針を示している重要な事項となっている。そのため、本市が抱える様々な課題をデジタル技術を用いて解決していく必要性が高いため、引き続き継続的な事業の実施を目指す。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02609_01		
事業名(行目名称)		長期総合計画推進費	細事業名	長期総合計画推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	質の高い行政運営	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	123051			
	手段(どうやって)	計画に掲げる様々な施策を実施することで、市民満足度の向上など、計画に掲げる成果指標の達成を目指す。(基本構想における成果指標16項目、基本計画における成果指標128項目) 市民満足度の変化、達成度を検証するため、毎年市民意向調査を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	本市が持続的発展を遂げるため、「10年間の新居浜市の最上位計画」として令和2年度に第六次新居浜市長期総合計画を策定し、令和3年度以降、計画に掲げる都市像の実現を目指し、様々な施策を実施する。令和7年度には第六次新居浜市長期総合計画の見直しを行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	2,329	2,329	1,003	<ul style="list-style-type: none"> ・役務費(通信運搬費) 331千円 市民意向調査郵送 ・役務費(手数料)1,968千円 長期総合計画概要版冊子ポスティング費用 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	2,329	2,329	1,003		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
市民意向調査による市民意識の把握 (アンケート回収数)		目標値	0	0	-	500	700
		実績	0	0	-	719	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>当初の予定どおり、令和3年4月に第六次新居浜市長期総合計画概要版冊子の市内各戸へのポスティングを実施し、新たな長期総合計画の概要についての市民周知に努めた。市民意向調査については、令和4年1月に実施予定である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>令和4年度以降についても、毎年市民意向調査を実施し、長期総合計画に掲げる各種指標(各行政分野における市民満足度)の把握に努める。第六次新居浜市長期総合計画概要版冊子の市内各戸へのポスティングについては令和3年度のみ取組であり、令和4年度以降は実施しないため、事業費は縮小となる。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>令和4年度以降についても、毎年市民意向調査を実施し、長期総合計画に掲げる各種指標(各行政分野における市民満足度)の把握に努める必要がある。また、第六次新居浜市長期総合計画概要版冊子の市内各戸へのポスティングについては令和3年度のみ取組であるが、引き続き、長期総合計画についての市民周知に努める必要がある。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	01011_01		
事業名(行目名称)		議会政策研究費	細事業名	議会政策研究事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	議事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	議会事務局職員	数値	9人			
	手段(どうやって)	先進地視察等					
	目的(どんな状態にしたいのか)	懸案事項の解決、新たな政策提案など、行政運営の質の向上					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	旅費 200(千円)	
経費		0	200	200	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	200	200	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
研修等参加者数		目標値	2	2	2	3	3
		実績	2	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向					
議会の先進地の取り組み状況を学ぶことにより、議会の運営や政策について調査研究を進め、新たな提案等のフィードバックを行っているが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大のため、他市への先進地研修実施の見通しが立たない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
事業内容は変更せず継続し、今後も円滑な議会運営の推進に努める。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により視察を中止することとなったが、先進地の事例を学び、その結果を事業に反映することにより質の向上が図られるため、今後も継続して先進地研修を行う。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02016_01		
事業名(行目名称)		職員特別研修費	細事業名	職員特別研修費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	人事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全職員		数値	929人		
	手段(どうやって)	職員の特別研修、人権研修を積極的に推進する。・業務の専門性、実務遂行能力を高めるため自治大学校や市町村アカデミー等の派遣研修を積極的に推進する。・人権研修の推進により、人権意識の涵養のみならず、職員として或いは人として心の涵養を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	様々な研修を推進することにより職員それぞれが専門分野の能力向上を図ると共に、コスト意識、市民サービス意識及び人権意識の涵養を図ることにより、ひいては市全体として組織力の向上を目指すことにより、市民に親しまれ頼られる職員を育成することを目標とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		153	7,532	7,532	700	時間外勤務手当 219千円 報償費 454千円 旅費 3,859千円 需用費 282千円 役務費 14千円 委託料 850千円 使用料 216千円 負担金 1,638千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	37	2,295	2,295	0		
	一般財源	116	5,237	5,237	700		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	
特別研修及び人権研修受講者数(人)		目標値	3500	3500	3500	3500	
		実績	4450	4108	1029	2135	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修機関への派遣研修を見送っているが、その代替え措置として民間研修事業者等によるオンライン研修を可能な限り活用している。愛媛県研修所の研修については、県内の新型コロナウイルスの感染状況に気を付けながら、可能な範囲で参加している。</p> <p>庁内での集合研修については、昇任時に行う基本研修のほか、人権研修、会計年度任用職員採用時の研修等、基本的かつ必須の研修は優先して実施しているが、外部講師を招いて大人数(50名超)で行う研修は、感染防止の観点から実施を控えている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>市役所の業務は、以前と比較して質・量ともに増加し、市民が市役所に求めるものも多様化・複雑化している。これに的確に対応していくためには、職員が各領域における専門性や事務遂行能力を高めることが必要で、職場内で業務を通じて習得する職場内研修(OJT)と合わせ、職場外で行う特別研修、研修専門機関で行われる派遣研修を効果的に組み合わせることで進めていくことが重要である。</p> <p>令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、市町村アカデミーなどへの派遣を自粛しているが、感染状況を注視しながら積極的に実施したい。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、年間を通じて市町村アカデミー、国際文化アカデミー等県外への派遣研修は見送ったが、オンライン開催研修へ10名参加した。愛媛県研修所の派遣研修は通所による受講、オンライン受講を活用するなど27名が受講した。</p> <p>庁内で行う特別研修及び人権研修は、新型コロナウイルス感染症の感染状況により、いくつかの研修が開催を中止したが、動画視聴形式による開催、受講人数により開催回数を増やすなどの対策を取り実施した。</p> <p>次年度以降も新型コロナウイルスの影響が予想されるが、感染拡大予防対策を取りつつ、市町村アカデミー、愛媛県研修所等への職員派遣や庁内研修を継続する。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02468_01		
事業名(行目名称)		企画政策研究費	細事業名	企画政策研究事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	企画部職員	数値	52			
	手段(どうやって)	先進自治体を訪問し、取り組みを調査研究する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	先進自治体等の取り組みを調査研究し、効果的な対応策を検討、実行し、行政課題に対応していく。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	300	300	0	・特別旅費 300千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	300	300	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
政策研究先進地等研修派遣者数		目標値	3	3	3	3	3
		実績	4	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
市が直面する問題や課題に対して、先進地研修等は必要である。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、先進地研修等が実施できていないが、来年度以降も事業を継続する必要がある。研修等について、負担金が必要になる場合もあるため、経費の内訳については検討する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
長期総合計画や地方創生・IT化等先進地研修により調査・研究をするため、来年度も要望する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、先進地研修等が実施できなかった。ウィズコロナ、アフターコロナの時代における政策研究の在り方について、検討する必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02469_01		
事業名(行目名称)		総務政策研究費	細事業名	総務政策研究事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	総務課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	総務部職員	数値	95			
	手段(どうやって)	先進地研修					
	目的(どんな状態にしたいのか)	総務部における各種政策研究のため					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		0	285	285	0	旅費 285千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	285	285	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
研修参加回数		目標値	5	0	0	0	0
		実績	3	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症の感染状況から、出張による研修は実施の目途が立たない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新型コロナウイルス感染症の感染が収束すれば、出張による研修が可能であるため、事業は現状のまま維持する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、先進地研修等が実施できなかった。ウィズコロナ、アフターコロナの時代における政策研究の在り方について、検討する必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02470_01			
事業名(行目名称)		市民政策研究費	細事業名	市民政策研究事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	地域コミュニティ課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民部在籍職員		数値	56			
	手段(どうやって)	市民環境部職員が行政課題について政策研究のための先進地視察研修を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	懸案事項の解決、新たな政策提案などを進め、時代に即した業務展開を図り、行政運営の質の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		0	300	300	168	先進地視察研修旅費 300千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	300	300	168			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
研修成果を反映した事業数 (検討中の事業も含む)			目標値	1	1	1	2	0
			実績	1	0	1	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
時代の潮流と多様な市民ニーズを的確に把握し、新しい政策課題に取り組む必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外での研修がほぼ実施できていない。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、施策の動向や先進の取組等を視察して調査研究することにより、多様な政策の立案につながることから引き続き事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
国際交流に関してインドネシア及びマレーシア大使館等に出張し、今後の交流について協議できた。令和4年度については財政課予算に統合されるとのこと。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02477_01		
事業名(行目名称)		人事マネジメント事業費	細事業名	人事マネジメント事業			
総合 計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	人事課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	全職員	数値	929人			
	手 段 (どうやって)	平成18年度から全職員を対象に人事考課を実施しているが、制度の見直しを行い、人事評価制度を人事マネジメントの柱に据え、評価を処遇へ反映することを見据え職員の意識改革につなげる。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	人事マネジメントの見直しを行い、一生懸命に真面目に努力している職員に対しては、組織としてその努力に報い、また、能力を發揮できていない職員の奮起を促すための制度を創設する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		460	760	760	446	時間外勤務手当 378千円 報償費 180千円 旅費 200千円 消耗品費 2千円	
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	460	760	760	446		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
先進地研修の実施回数		目標値	—	4	4	4	4
		実績	—	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
人事評価制度の先進地を訪問し、制度運営の担当者から直接話を聞くことにより、当市の人事評価制度見直しに繋げる予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市外への出張ができない状況である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
令和5年度から国家公務員の人事評価制度の改正が予定されており、地方公共団体においても同様の見直しが必要になってくることが予想される。こうした動向を踏まえ、先進自治体の事例を学びたいところであるが、実際に訪問することが困難であればオンラインによる聞き取りなど様々な方法で情報収集を行いたい。人事評価制度においては、人事評価システムによる評価が職員の評価となるため、制度を職員に十分理解してもらうとともに、公平・公正に運用していただくための研修などの継続が重要であることはもちろん、システムが使いやすく、評価者にとって便利なものである必要がある。制度運用当初から使ってきた現在のシステムには様々な運用上の課題が浮かび上がってきていることから、これらを解決することを目指し、令和4年度は人事評価システムの再構築にかかる経費を計上したい。合わせて、評価結果を昇任・昇格や処分につなげる人事管理の仕組みについても並行して整備を進めたい。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
≪人事評価≫ これまで人事評価を実施していく中で見つけた課題、人材育成基本方針(令和2年度改訂)の内容を踏まえ、人事評価制度の見直しを行った。 (能力評価) 実施要領の見直しと通知時期の変更 評価基準及び配点の変更 1次評価者を係長から副課長に変更 (360度評価) 360度評価制度の見直し 令和4年度に試行 ≪評価者研修≫ 評価者の評価能力の向上及び面談能力向上のため評価者研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況から中止となった。 ≪情報収集≫							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02477_03		
事業名(行目名称)		人事マネジメント事業費	細事業名	マネジメント能力開発事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	人事課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	副課長級以上の職員		数値	273人		
	手段(どうやって)	マネジメントの専門家を招き、職員研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	管理職員のマネジメント能力を伸ばし、それを発揮させることにより組織力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		169	178	178	160	報償費(講師謝礼).....134千円 費用弁償(講師旅費).....35千円 消耗品.....9千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	169	178	178	160		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
対象者受講率(%)		目標値	100	100	100	100	100
		実績	89	99	87	87	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
上半期にすべての事業(マネジメント能力開発研修)を完了した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
管理職のマネジメント能力の向上は、組織全体の力を向上させるために不可欠であり、管理職(課長級・副課長級)昇任者を対象とする研修は、これまでと違う立場になったことを自覚する良い機会となっており、受講後の職員を対象としたアンケートでも満足度は「4点満点中3.9点」と非常に高く、管理職としての意識や行動の変容につながるものとなっていることが期待できる。このことから、本事業は継続して実施すべきものと考えている。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
管理職のマネジメント能力の向上は、組織全体の力を向上させるために不可欠であり、管理職(課長級・副課長級)昇任者を対象とする研修は、これまでと違う立場になったことを自覚する良い機会となっている。令和4年度からは、副課長、課長昇任候補者研修と位置づけて実施する。早い段階でマネジメント能力について理解を深めることで組織力の向上を図る。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	07183_01		
事業名(行目名称)		経済政策研究費	細事業名	経済政策研究事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	経済部職員(R3.4.1現在)		数値	56人		
	手段(どうやって)	経済部職員が行政課題について政策研究のための先進地視察研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	先進地研修で得た成果を基に、懸案事項の解決、新たな政策提案などを進める。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	旅費 285千円	
経費		0	285	285	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	285	285	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
政策研究先進地視察実施回数		目標値	3	3	3	3	0
		実績	5	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、視察研修の計画が立たない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
先進地視察が次年度の施策に活かすことができるよう、継続して事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、出張自粛の要請があり、視察研修の計画が立たない。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	08249_01			
事業名(行目名称)		建設政策研究費	細事業名	建設政策研究事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	都市計画課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	建設部職員	数値	95人				
	手段(どうやって)	先進自治体等の取組みを調査・研究する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	現在抱えている懸案事項の解決や、新たな政策を企画立案につなげることにより、市民サービスの向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		197	300	300	0	先進地研修旅費 300千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	197	300	300	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
政策研究先進地研修派遣者数(人)			目標値	4	4	2	4	0
			実績	0	4	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
コロナ禍のため情勢を見ながら、研修内容や派遣先を調整中である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
課題解決、市民サービス向上のため、今後も引き続き予算要求を行う。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	B:事業の進め方の改善検討					
コロナ禍のため県外出張を見送っており、令和3年度は先進地研修を実施できていない。また、研修内容によっては負担金が必要となる事例もある。今後は研修方法や予算配分など検討しながら、先進事例研修を進めていく必要がある。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	08250_01		
事業名(行目名称)		港湾政策研究費	細事業名	港湾政策研究事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	港湾管理課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜港務局職員	数値	9			
	手段(どうやって)	先進地視察等					
	目的(どんな状態にしたいのか)	先進地視察等による新たな提案等のフィードバック					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	先進地研修等 200(千円)	
経費		0	200	200	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	200	200	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
政策研究先進地研修実施回数		目標値	2	2	1	2	2
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルスの影響で、今年度は現時点実施できていない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜港の港湾運営における課題解決に向けて、先進地事例等の調査研究は必要不可欠であるため、今年度と同様の予算規模とする。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和3年度も新型コロナウイルスの影響により、現地研修等は実施できなかった。先進地の事例等の調査・研究は、新居浜港の管理運営に必要であるため引き続き調査・研究等の機会の確保に努める。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	09081_01		
事業名(行目名称)		消防政策研究費	細事業名	消防政策研究事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	消防総務課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	消防職員	数値	140人			
	手段(どうやって)	先進地研修					
	目的(どんな状態にしたいのか)	先進地における消防行政の実情及び専門的、技術的な事項について調査・研修することにより、消防職員の資質の向上及び視野の拡大を目的とする。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	特別旅費 300千円	
経費		0	300	300	0		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	300	300	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
先進地研修派遣者数		目標値	4	4	4	4	4
		実績	6	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
消防職員の資質の向上のため、先進的・専門的な取組みを行っている研修先を選定しているが、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、今後の研修派遣を検討していく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
消防力の充実強化を図るための政策提言及び立案には、先進地研修は大変有効な取組みであるため、新型コロナウイルス感染状況を見ながら、職員派遣を行っていく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルス感染症対策により派遣を中止したが、先進地的な取り組みや装備等を活用している消防で研修及び技術習得を行うことにより、新居浜市の消防力又は警防活動の充実強化を図ることができるため、継続した研修が必要である。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	10476_01		
事業名(行目名称)		教育政策研究費	細事業名	教育政策研究事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	組織の効率化と職員の育成	担当課	社会教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	教育委員会事務局在籍正規職員		数値	92人(R3.4.1現在)		
	手段(どうやって)	教育委員会事務局職員が行政課題について政策研究のための先進地視察研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	懸案事項の解決、新たな政策提案などを進め、時代に即した業務展開を図り、行政運営の質の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		150	300	300	0	先進地視察旅費300千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	150	300	300	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
先進地視察研修に行った職員数		目標値	6	6	6	6	0
		実績	8	3	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
新型コロナウイルス感染症予防のために、今年度予定していた先進地への研修が計画通り実施できないものの、教育委員会事務局内での懸案事項の解決、新たな施策提案などを進めるには有効な事業であるため、引き続き現状のまま事業を維持する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
事業継続により、教育行政課題、懸案事項の解決につながることから、引き続き翌年度予算への要求を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和3年度については、度重なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施することができなかったが、教育委員会内の懸案事項、重点事項について、先進的な事業を研修、研究することにより、各事業における課題解決や教育施策の推進につながっており、今後においても事業継続が必要である。なお、令和4年度については財政課で一括しての予算措置となっている。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02035_01			
事業名(行目名称)		自動車購入事業	細事業名	自動車購入事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	健全財政の維持	担当課	管財課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	公用車を乗車又は運転する職員		数値	120			
	手段(どうやって)	公用車両の更新を計画的に行い、環境に配慮した車両を積極的に購入する。また、整備を図り安全性を確保する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	計画的に公用車両の更新を行うことで、迅速な行政サービスの向上、老朽化による事故の未然防止が図られ、全車両をより環境に配慮した公用車両に変えていく。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		5,861	3,479	3,479	3,054	小型乗用自動車 1台 2,148千円 軽貨物自動車 1台 957千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	5,100	3,000	3,000	2,600			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	761	479	479	454			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
グリーン購入該当車両の割合 グリーン購入該当車両台数÷全購入車両台数			目標値	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92
			実績	0.84	0.84	0.84	0.87	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
購入後10年未満で走行距離が短い(10万キロ未満)の車両でも不具合等が発生しやすい車両がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
車両については経年劣化や使用状況(事故等)により不具合が発生することから、継続的に更新し続ける必要がある。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
老朽化した車両を買い替えることにより、以前より環境に配慮された車両に更新することができた。車両の効率的な業務を継続するため、今後も計画的に車両の更新をしていく。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02077_01			
事業名(行目名称)		固定資産評価替費	細事業名	固定資産評価替				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	健全財政の維持	担当課	資産税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	土地に係る固定資産税・都市計画税の課税対象者		数値	48043人			
	手段(どうやって)	評価替に係る標準宅地鑑定業務委託、毎年の土地の価格(時点)修正に係る状況類似地区ごとの鑑定業務委託。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	宅地評価の基礎となる標準宅地すべてを評価替年度ごとに適切に鑑定評価し、据置年度においては状況類似地区ごとに行える限り地価の動向に沿った価格の時点修正(鑑定評価)を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		7,571	6,709	6,709	6,678	・職員手当 @2,414円×750時間=1,811千円 ・時点修正のための鑑定委託料 @60千円×0.2×371×1.1=4,898千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		7,571	6,709	6,709	6,678			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
時点修正鑑定地点			目標値	365	370	370	369	371
			実績	363	369	369	369	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
特になし								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
標準宅地の下落鑑定委託について1地点増やす必要がある								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
地方税法及び固定資産評価基準に基づき、宅地評価の基礎となる標準宅地について、不動産鑑定士による時点修正を行い、地価の下落状況を適正に価格に反映させることができた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02251_01			
事業名(行目名称)		固定資産管理システム推進費	細事業名	固定資産管理システム推進事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	健全財政の維持	担当課	資産税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	土地に係る固定資産税・都市計画税の課税対象者		数値	48043人			
	手段(どうやって)	固定資産管理システムの整備(航空写真図の更新、地番現況図及び地番家屋現況図の異動更新、路線価データ等の異動更新、新增築家屋評価システムの維持管理)						
	目的(どんな状態にしたいのか)	課税客体をより正確に把握し、適正な課税を行う。また、土地・家屋とも過去からの経緯により様々な問題を含んだものが相当あるが、これらの情報をシステム上管理することで共有し、担当者の不在・異動等によるトラブルを防ぎ、納税者対応を円滑に行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	・職員手当 @2,414円×690時間=1,666千円 ・地番現況図及び家屋形状更新等業務 @4,800千円×1.1=5,280千円 ・電算機使用料 Z-MAP使用料 @951千円×1.1=1,046千円 Z-MAP複製利用料(A1) @60千円×1.1=66千円 家屋評価システム賃借料(家屋サーバ) @31.03千円×12×1.1=410千円 家屋評価システム賃借料(家屋更新) @151千円×12×1.1=1,993千円 システムハード(大型プリンター) @13千円×12×1.08=169千円		
経費		34,690	10,630	10,630	10,627			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		34,690	10,630	10,630	10,627			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
土地・家屋異動更新履歴			目標値	15000	18000	15000	15000	15000
			実績	10513	16499	0	12726	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
特になし								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
航空写真及び地理情報システムを更新するとともに、評価システムを適切に管理することは、固定資産税及び都市計画税の適正な課税に不可欠である。今後においては、登記データシステムや画地計測システムを新たに追加することについても視野に入れて、より慎重に考えたい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	B:事業の進め方の改善検討					
航空写真及び地理情報システムの更新を行い、これらを活用することで、適正な固定資産評価を行うことができた。今後は、国土調査の対象地区が地価の高い市街地の土地に移行してくるため、現在手作業で実施している登記データの入力や画地計測について、より正確な処理が可能となる「評価システム」を追加し、時間・労力の増大を抑え、評価誤りなどを無くするための事務改善を図る必要がある。この措置が採れなければ、年度当初の賦課決定に対応できない可能性も高くなり、早急に導入に向けて検討を行う必要がある。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02354_01			
事業名(行目名称)		地方税滞納整理推進費	細事業名	愛媛地方税滞納整理機構負担金				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	健全財政の維持	担当課	収税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	滞納整理困難事案移管		数値	50			
	手段(どうやって)	負担金の支出、滞納整理困難事例の選定移管(候補者に移管予告通知、対象者選定、移管)、職員の派遣、研修参加。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	滞納整理困難事案を「愛媛地方税滞納整理機構」へ移管し、差押、換価手続き(公売)を行い収税を確保する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,000	6,000	6,000	6,000	愛媛地方税滞納整理機構負担金 基礎負担額割100万円+10万円×50件=600万円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
徴収率(移管徴収額÷移管本税額×100)			目標値	40	40	20	40	40
			実績	41.7	49	22	49	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>移管事案は本市において徴収困難な事案であるが、機構移管後8月末経過時点の徴収総額は570万円、徴収率は22%となっており目標値の55%に達していることから、年度末には負担金額600万円を上回ることが見込まれる。コロナ禍において例年通りの業務遂行は難しいと思われるが、年度内には例年並みの徴収実績を期待したい。</p> <p>また、県外研修についてはオンラインによる開催に対応し、市職員のスキルアップもできている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>毎年数百件の高額徴収困難滞納者に対し移管予告書を送付し納税を促した後、最終的に50件を選出し移管しており、家宅捜索による差押・換価など、市単独では滞納整理が難しい案件にも積極的に対応している。また、立会による派遣職員の実務研修やオンラインによる専門機関の研修受講、県下市町との情報交換についても、職員のスキルアップ効果もあることから、翌年度においてもこれまでどおり50件の移管負担金及び基礎負担割額を確保し、事業を継続する。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>目標値の徴収率(40%)を上回り、移管事案についての最終的な徴収総額は1,361万円と負担金額600万円を大幅に上回っており、高額滞納件数の減少する状況において徴収困難事案の収税確保の観点から効率性が高く、事業の妥当性がある。機構での徴収業務等の各種研修、情報交換会等の実施による職員のスキルアップもあり、本市の令和3年度徴収率が前年度を上回ったことから有効性も高いと判断している。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02387_01			
事業名(行目名称)		ふるさと応援寄附金推進費	細事業名	ふるさと応援寄附金推進事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	健全財政の維持	担当課	観光物産課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内外で新居浜市を応援してくれる人	数値	18,363人				
	手段(どうやって)	ふるさと納税制度の活用により、本市のPRや応援に繋がる情報発信を行い、寄附受入の増を図るほか、寄附者に対し市内の特産品や役務提供などの返礼品を進呈し、市内産業の活性化及びPRを図る。寄附の受入については、直接の申込のほか、複数のふるさと納税サイトの利用、複数の決済手段を用意するなど寄附者の利便性の向上にも努めていく。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	多様なPRなど寄附金を呼び込む施策を展開することにより、より多くの方に寄附をしてもらい、市の財源確保の一助とする。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		253,827	332,624	332,624	223,537	特例申請・受領書等郵送代 3,344千円 楽天・ふるさとチョイス等決裁手数料 89,842千円 返礼品調達・発送業務委託料 236,160千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		253,827	332,624	332,624	223,537			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
寄附金額			目標値	400000000	450000000	656000000	656000000	650000000
			実績	274963010	500554000	144421000	442894000	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>昨年の実績とほぼ同程度の寄附件数・金額で推移しているが、より新居浜市に興味を持っていただき、寄附額の増加に繋げるためには、地場産品のPRや新規返礼品の発掘に加え、市のPRの発信についても力を入れていく必要がある。一方で寄附者の利便性の向上、事務の効率化を目的としたシステムの導入や検討を進めるなど、積極的な戦略に取り組む必要がある。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>コロナ禍により全国的にふるさと納税の利用者が増加傾向にある中、昨年と同等の寄附が見込まれることから、予算要求としては現状維持とするが、ふるさと納税申し込み窓口サイトの見直しや返礼品を含めた発信力の強化を行うことで、より新居浜市に興味、理解を持っていただけるような戦略を展開する。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>昨年度の実績とほぼ同程度の寄附件数であったが、寄附金額が減少した。同一の返礼品を希望する寄附者も多いため、同一商品のセット商品等を返礼品に設定したり、市にゆかりのある人への発信を行ったりするなど、寄附金額の増加に向けて、積極的に取り組む必要がある。また、ふるさと新居浜応援寄附金は市の財源確保のために必要であることから、来年度についても継続して事業を行うことが妥当である。</p>								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2021	02445_01		
事業名(行目名称)	公売推進費	細事業名	公売推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進		
	基本計画	健全財政の維持	担当課	収税課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	軽自動車、動産及び不動産等の差押財産公売	数値	4件		
	手段(どうやって)	市税滞納者の自動車、動産及び不動産等の差押を実施し、差押財産の公売を実施する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	差押財産の公売を行い、公売による直接的効果と間接的効果により、収税を確保する。				
III 投入費用						
実施年度	令和2年度決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
		当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費	43	1,759	1,759	109	不動産鑑定 手数料 275,000円 × 3件 × 1.1 = 907,500円 時点修正手数料 40,000円 × 1件 × 1.1 = 44,000円 計95.2万円 システム利用料 自動車(公売)ヤフーシステム利用料 300,000円 × 0.03 × 1.1 × 3件 = 29,700円 不動産(公売)ヤフーシステム利用料 4,500,000円 × 0.03 × 1.1 × 1件 = 148,500円 計44.5万円	
財源	県・国支出金	0	0	0		
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	43	1,759	1,759	109	
IV 指標						
成果指標名(計算式)		令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
公売による納付件数	目標値	8	4	4	4	4
	実績	19	0	0	0	—
V 事中評価						
評価視点	妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和3年4月からヤフーの公売システムから公売業務をKS官公庁オークションに引き継がれた。手数料については同額である。滞納額20万円以上の高額滞納者管理職ヒアリングを実施し、今後の滞納整理方針として不動産公売候補事案11件を確認し、2件について差押予告通知を送付したことにより、自主納付による完納となった。不動産公売には、不動産鑑定士による鑑定が必要であり、年度中に2回の公売を計画し、積極的に差押に取り組んでいる。軽自動車公売は、差押予告通知による完納が3件、公告予告による完納が2件となり全て完納となった。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)	予算の方向	現状維持				
<p>これまで公売に向けた差押えに取り組んできたが、滞納者に公売予告を通知すると完納するケースがあるため、予算の執行には至らなかった。しかし、公売予告による完納も公売のための鑑定予算があつた効果そのものであり、予算不足があれば不動産差押も制限される。予算執行実績のみで判断されると検討もできない。滞納抑止効果も含めた評価をお願いしたい。</p>						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>不動産公売については、公売予告となった2件が自主納付により完納した。軽自動車売車についても2件の公売予告の差押え(タイヤロック)を含む5台全てが自主納付による完納となったため公売には至らなかった。当事業は、滞納者に対し、法に基づく差押や公売手続きを行うものであり、公平かつ厳正な滞納処分が求められることから妥当性は高い。予告により589,145円の収税増が図られ有効性が高く、事業の執行額を上回っている。公売ありきではなく、自主納付が最善ではあるが、自主納付に至らなかった場合は公売手続きに着手することとなることから事業を継続する。</p>						
事中評価	作成担当者	福西 弘員	最終評価責任者	桑内 章裕		
事後評価	作成担当者	福西 弘員	最終評価責任者	松木 真吾		

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02030_01		
事業名(行目名称)		庁舎等整備事業	細事業名 庁舎等整備事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策 効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課 管財課				
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市庁舎		数値	工事件数5件		
	手段(どうやって)	市庁舎の施設及び設備の老朽化が進んでおり、修繕だけでは、維持管理が困難になってきており、大規模な改修工事等を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	バリアフリー化、省エネルギー化等を重視した大規模な維持補修により、市庁舎の現状の機能を確保する。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		126,237	318,845	371,845	264,975	V期エアハンドリングユニット更新工事 64,900千円	
財源	県・国支出金	1,028	0	0	0	庁舎外壁(西側)改修工事 45,525千円	
	地方債		171,100	171,100	114,800	予備庁舎(旧上下水道局庁舎)解体工事 30,800千円	
	その他	87,281	128,694	128,694	97,325	本庁舎LED改修工事 136,620千円	
	一般財源	37,928	19,051	72,051	52,850	国有地購入 41,000千円	
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	
保守業務・改善工事等実施件数			目標値	4	6	4	4
			実績	3	5	3	3
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
工事が多いため、調整に難航している。また、当初予定していた予備庁舎解体工事については、新型コロナウイルス感染症濃厚接触者専用避難所として令和3年度利用することが決まったため、実施できなくなった。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
翌年度も引き続き、アセット関係で行う市庁舎の改修工事(エアハンドリングユニット、屋上防水)に加え、駐輪場及び電気室(建築)工事、庁舎大規模修繕工事実施設計委託、今年度できなかった予備庁舎解体工事を行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
予備庁舎については、コロナの関係により解体ができなかったが、その他の工事及び国有地購入については予定通り行い、安全・効率化を図ることができた。引き続き老朽化した設備の更新を図り、庁舎の適正な維持管理に努めたい。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02429_01		
事業名(行目名称)		公共施設管理システム推進費	細事業名	新居浜市公共施設管理システム推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進			
	基本計画	アセットマネジメントの推進	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公共施設		数値	133		
	手段(どうやって)	「新居浜市アセットマネジメント推進基本方針」に基づき、施設保全情報システム(BIMMS)を活用して、対象施設の屋上、外壁、空調、昇降機の点検を実施し、維持保全の優先度を選定して、次年度の保全計画を作成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	現在のまま、対処療法的に公共施設の維持管理を行っていけば、昭和50年代に建築された建物が、2020年度後半に一気に更新時期を迎え、大規模修繕や建て替えが集中し、巨額の財政負担が短期間に必要となる。そうした事態を避けるため、早期にアセットマネジメントによる管理手法を導入し、公共施設の長寿命化を図るとともに、かかる費用の最小化・平準化を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		510	564	564	510	システム使用料 510千円 特別旅費 48千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	510	564	564	510		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
予防保全工事施工施設数		目標値	20	20	-	20	20
		実績	20	0	-	13	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
毎年、6月～9月頃にかけて、次年度に施設保全工事を施工する施設・設備の現地調査を実施しているが、高度経済成長期に大量に建設した施設が一気に老朽化しており、予防保全工事が必要な施設・設備が年々増加していることが課題である。またその財政負担についても市にとって大きな負担となっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
当該事業により、市有施設の長寿命化に計画的に取り組んでいく必要がある。また、施設の長寿命化とあわせ、施設総量の縮減にも取り組んでいく必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
当該事業により、市有施設の長寿命化を計画的に進めていく必要がある。一方で、施設の長寿命化とあわせ、施設総量の縮減にも取り組んでいく必要がある。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	02532_01			
事業名(行目名称)		広域市町圏連携事業費	細事業名	広域市町圏連携事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	効果・効率的な自治体経営の推進				
	基本計画	広域行政の推進	担当課	シティプロモーション推進課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市・西条市・四国中央市の市民		数値	約300,000人			
	手段(どうやって)	「東予ものづくり三市連携推進協議会」、「東予の誇れる歴史文化・産業遺産連携活用協議会」を活用し、東予圏の自治体において、各種連携事業を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	3市が連携した地方創生に向けた取り組みの推進を図る						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		301	700	700	317	負担補助及び交付金 700		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	301	700	700	317			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
連携事業数			目標値	6	6	5	5	4
			実績	6	3	0	3	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>広域連携は長期総合計画や総合戦略をはじめ、各般にわたり推進する必要がある事業として位置付けられている。今年度においてはコロナ感染症の拡大を受け、移住フェア等の事業が中止されたものの、現在代替事業について検討中である。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>予算要求は3市連携協議会において決定されるが、現在のところ現状維持の予定である。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	B: 事業の進め方の改善検討					
<p>コロナの影響により、広域連携に係る先進地の取組についての視察・研究や訪日外国人向けの観光プロモーション事業は中止となった。就職セミナーなどは開催できたが、今後もコロナの影響は考慮する必要がある。3市における連携事業については、新規事業の検討と既存事業の見直しを随時、ものづくり三市連携推進協議会に諮り、検討する必要がある。</p>								